

商業部会長報告

1. 会議名 第2回部会総会

2. 日時 2022年11月16日（水）
10:30～12:00

3. 場所 当所7階 ホール80

4. 出席者 37名（うち部会員17名）

5. 懇談 「秋田市の人口減少対策について」

秋田市人口減少・移住定住対策課
課長 菊地 真 氏

6. 協議 ・任期満了に伴う正副部会長の選任について



1 秋田市の人口動向等

- ・ 2005年の約33万人をピークに減少傾向。国立社会保障・人口問題研究所の調査では、2045年に22.5万人になると推計。
- ・ 自然減が進む一方、2020年と2021年合わせて約100人の社会増となっている。
- ・ 一定の人口規模を維持するために、「2040年時点で26万人」を秋田市の目指すべき将来人口とする。

2 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・ 5つの目標を定め、各分野で人口減少対策に取り組む。

基本目標①

- ・ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標②

- ・ 魅力的で安定したしごとの場をつくる

基本目標③

- ・ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

基本目標④

- ・ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

基本目標⑤

- ・ 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

1 取組内容

目標①「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- ・ふたりの出会い応援事業
- ・第1子保育料無償化事業 他

目標②「魅力的で安定したしごとの場をつくる」

- ・アンダー40正社員化促進事業
- ・なでしこ秋田・働く応援助成事業 他

目標③「多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる」

- ・観光プロモーション事業
- ・中心市街地にぎわい創出 他

目標④「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」

- ・歩くべあきた健康づくり事業
- ・エイジフレンドリーシティ推進事業 他

目標⑤「持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

- ・高齢者コインバス交通系ICカード導入事業
- ・再生可能エネルギー導入支援事業 他

懇談「秋田市の人口減少対策について」

3 取組実績①「企業誘致」

- 2009年～2021年に**企業誘致31件**、**設備投資890億円**を実現。新規雇用に寄与している。

企業誘致・設備投資実績（引用：秋田市資料）

年度	企業誘致		商工条例（企業集積担当分）	
	誘致件数	創業時雇用（人）	設備投資額（億円）	新規雇用（人）
H21	0	0	102	272
H22	0	0	89	244
H23	1	15	69	315
H24	1	10	36	174
H25	3	52	89	257
H26	2	26	42	199
H27	2	65	82	217
H28	2	12	62	253
H29	2	14	25	47
H30	3	11	91	48
R1	6	83	60	68
R2	4	19	50	49
R3	5	97	93	91
合計	31	404	890	2,234

4 取組実績②「移住の促進」

- 2015年～2022年10月末に**744世帯・1,554人の移住を実現**。移住者は年々増加している。
- 2021年度の移住者の内訳として、単身者が43%、子育て世帯が35%、夫婦のみが23%。また、以前はAターンの割合が多かったが、**近年は他市町村からのIターンが47%を占めている**。
- テレワークの普及をきっかけに秋田で暮らし始めた事例が増え、移住者の増加要因**となっている。

移住実績（引用：秋田市資料）

年度	世帯数	人数
2015	18	40
2016	55	130
2017	70	135
2018	94	216
2019	116	274
2020	121	240
2021	158	321
2022.10月末	112	198

Q. 移住者の定着度合いを教えてください。

A. 秋田を離れる世帯は、年間で数件程度。移住後に住宅を購入する世帯が見受けられるなど秋田市への定住率は高い。秋田を離れる理由は、「離職」や「親の介護」が多い。

Q. コロナ禍で全国的に地方の社会減が抑制されていたが、人の流れが戻りつつあるので、転入者増加と転出抑制に向けた更なる取組が必要。例えば、ひとり親世帯が住みやすい環境を整備し転入者を増加させることで、その後、結婚・出産に繋がった場合は自然増にも寄与する。

A. 本市ではコロナ前の2019年から30代とその子どもの年代層が転入超過に転じるなど、取組の成果が表れつつあった。今後は、コロナ禍で増加傾向にある単身者の移住を更に増やし、定住に繋げていきたい。

Q. 自然減に歯止めをかけるために、“出生数”の目標値を掲げるべき。目標達成に向けて出産のたびに祝い金を出すなど思い切った施策を展開していただきたい。

A. 出産祝い金については、財源を含め検討する必要があるが、女性や子育て世帯の精神的・経済的な支援など総合的な支援策を引き続き検討していく。

Q. 人口減少対策の最大のキーポイントは20～30代前半の女性であり、ターゲットを絞り効果的な対策を市内全体で検討いただきたい。雇用の場の確保、就労環境の整備は産業界の役目であり、歩調を合わせ対応していく。

A. 若い女性に特化した支援策は無いが、子育て支援、策の充実度を評価いただき本市への移住が実現した事例がある。八重洲の移住相談センターでは就職先に関する相談割合が高い。市内担当課や民間企業と連携し、魅力ある雇用の場を提案していきたい。

協議 任期満了に伴う正副部会長の選任について

進藤文仁氏（株）マルシン 代表取締役）を部会長に新任したほか、13名を副部会長に選任した。